



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://www.shiseidogroup.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,094,825	8.9	108,350	34.7	109,489	36.3	61,403	169.9
2017年12月期	1,005,062	18.2	80,437	118.7	80,327	116.1	22,749	△29.1

(注) 包括利益 2018年12月期 43,775百万円(3.1%) 2017年12月期 42,456百万円(372.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	153.74	153.56	14.1	11.2	9.9
2017年12月期	56.95	56.87	5.6	8.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 301百万円 2017年12月期 284百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,009,618	468,462	44.4	1,123.19
2017年12月期	949,425	445,872	44.6	1,059.84

(参考) 自己資本 2018年12月期 448,580百万円 2017年12月期 423,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	92,577	△103,112	△29,722	111,767
2017年12月期	95,392	△1,061	△53,117	156,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50	10,986	48.3	2.7
2018年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	17,970	29.3	4.1
2019年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,172,000	7.0	120,000	10.8	120,000	9.6	75,500	23.0	189.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳細については、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	400,000,000株	2017年12月期	400,000,000株
2018年12月期	618,049株	2017年12月期	460,033株
2018年12月期	399,409,125株	2017年12月期	399,466,940株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	270,789	22.9	19,930	152.8	42,163	77.3	37,613	—
2017年12月期	220,407	8.7	7,883	13.1	23,778	△10.2	△55,232	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	94.17	94.06
2017年12月期	△138.26	—

2017年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	674,102	352,688	52.2	880.70
2017年12月期	582,589	334,665	57.3	835.44

(参考) 自己資本 2018年12月期 351,736百万円 2017年12月期 333,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する説明 (2) 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書関係)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2018年12月期	1,094,825	108,350	109,489	61,403	153.74
2017年12月期	1,005,062	80,437	80,327	22,749	56.95
増減率	8.9%	34.7%	36.3%	169.9%	170.0%
外貨増減率	8.8%				

①当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場は、台風や地震による影響があったものの、全体として回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略 VISION 2020 をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当連結会計年度は、VISION 2020 の第2フェーズである後半3カ年の初年度であり、成長加速のための新戦略の実行に取り組みました。プレステージブランド事業を軸に積極的なマーケティング投資を継続しながら、デジタル化の加速や新規事業開発、さらにイノベーションによる新価値創造を進めました。また、日本、中国、トラベルリテール（空港免税店等）を一つの市場と捉え、主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でクロスボーダーマーケティングを戦略的に実施しました。さらに、全ての価値を生み出す人材こそが成長の源泉と考え、人材への投資を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて、過去最高を更新しました。売上高は、戦略的に投資強化を続けているプレステージ領域が全体を牽引し、現地通貨ベースで前期比8.8%増、前期のZotos International Inc.（以下、ゾートス社）譲渡影響等を除く実質ベースでは前期比14%増となりました。円換算後では、前期比8.9%増の1兆948億円となりました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、収益性の高いプレステージブランド等の好調によるコスト構造の改善などにより、前期比34.7%増の1,084億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比169.9%増の614億円となりました。なお、前連結会計年度は、米国のBare Escentuals, Inc.に係る無形固定資産等の減損損失を特別損失として計上しています。

VISION 2020 の当初の売上高目標1兆円超を前期に3年前倒しで達成したことに続き、当連結会計年度は営業利益目標1,000億円超を2年前倒しで達成しました。

当連結会計年度の連結売上高営業利益率は9.9%、連結ROE（自己資本当期純利益率）は14.1%、連結ROIC（投下資本利益率）は13.1%となりました。当連結会計年度における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1ドル=110.4円、1ユーロ=130.4円、1中国元=16.7円です。

【連結】

(単位：百万円)

区分	2018年 12月期	構成比	2017年 12月期	構成比	増減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								2018年 12月期	2017年 12月期	
売上高	日本事業	454,558	41.6%	417,074	41.4%	37,483	9.0%	9.0%	487,155	445,708
	中国事業	190,799	17.4%	144,266	14.4%	46,533	32.3%	32.3%	191,267	144,572
	アジアパシフィック事業	68,120	6.2%	59,819	6.0%	8,301	13.9%	13.1%	70,409	61,290
	米州事業	131,733	12.0%	134,130	13.3%	△2,397	△1.8%	△0.4%	169,096	153,131
	欧州事業	113,164	10.3%	108,517	10.8%	4,646	4.3%	1.4%	125,020	117,671
	トラベルリテール事業	87,621	8.0%	65,028	6.5%	22,592	34.7%	35.4%	87,838	65,377
	プロフェッショナル事業	20,324	1.9%	47,959	4.8%	△27,635	△57.6%	△57.7%	20,742	48,359
	その他	28,503	2.6%	28,265	2.8%	237	0.8%	0.8%	135,712	105,342
	小計	1,094,825	100.0%	1,005,062	100.0%	89,762	8.9%	8.8%	1,287,242	1,141,453
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△192,417	△136,390	
合計	1,094,825	100.0%	1,005,062	100.0%	89,762	8.9%	8.8%	1,094,825	1,005,062	

(単位：百万円)

区分	2018年 12月期	売上比	2017年 12月期	売上比	増減	増減率	
営業利益又は損失	日本事業	91,430	18.8%	78,207	17.5%	13,223	16.9%
	中国事業	24,514	12.8%	11,329	7.8%	13,185	116.4%
	アジアパシフィック事業	7,808	11.1%	7,183	11.7%	624	8.7%
	米州事業	△14,775	△8.7%	△11,768	△7.7%	△3,007	—
	欧州事業	△7,988	△6.4%	△5,822	△4.9%	△2,165	—
	トラベルリテール事業	17,606	20.0%	15,046	23.0%	2,560	17.0%
	プロフェッショナル事業	817	3.9%	2,958	6.1%	△2,140	△72.4%
	その他	△6,029	△4.4%	△7,979	△7.6%	1,949	—
	小計	113,384	8.8%	89,154	7.8%	24,230	27.2%
調整額	△5,034	—	△8,716	—	3,682	—	
合計	108,350	9.9%	80,437	8.0%	27,912	34.7%	

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「欧州事業」に計上していたアジアパシフィックのフレグランス事業は「アジアパシフィック事業」へ、「欧州事業」に計上していたトラベルリテールのフレグランス事業は「トラベルリテール事業」へ、「その他」に計上していた「2e(ドゥーエ)」と「NAVISION」は「日本事業」へ計上しています。また、業績管理区分の一部見直しに伴い、「米州事業」に計上していた「NARS」「bareMinerals」「LAURA MERCIER」のうち各地域で展開している一部の代理店商流の事業については、「アジアパシフィック事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」へ計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせて、従来「日本事業」に計上していた(株)イブサの業績は「その他」へ計上しています。当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品)及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業は、マーケティング投資を強化してきた中高価格帯のブランドが好調を継続し日本のお客さまの売上が拡大したことに加え、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により訪日外国人向けのインバウンド需要を確実に獲得したことなどから、市場を大きく上回る成長となりました。

持続的な成長に向けて、当社が強みを持つスキンケア、ベースメイクアップ、サンケアの“肌3分野”に引き続き注力しました。「SHISEIDO」では、美容液「アルティミューン」やメイクアップ商品をリニューアルするとともに、若年層に向けたマーケティング強化を行い、売上が大きく伸長しました。「エリクシール」では、前期に発売した、しわ改善クリームが新たなお客さまの拡大に貢献したほか、化粧水・乳液の売上拡大がブランド全体の力強い成長につながりました。

以上のことから、売上高は前期比 9.0%増の 4,546 億円となりました。営業利益は、マーケティング投資を強化している一方、売上増に伴う差益増や原価率の低減などが寄与し、前期比 16.9%増の 914 億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが高成長を持続したことに加え、コスメティクスブランドでは“メイド・イン・ジャパン”ブランドである「エリクシール」や「アネッサ」が大きく伸長しました。Eコマースは、プレステージやコスメティクスの商品を積極展開したことに加え、デジタルを活用したマーケティングの展開や、中国のネット通販大手との協業の強化などにより、大きく成長しました。中国現地のコスメティクスブランドについては、「オブレ」で成長性が高い中規模の3~4級都市への投資を強化したほか、前期に取引制度改定を行った「Za」や「ピュア&マイルド」ではセルフ販売チャネルを強化するなど収益性改善に向けて取り組みました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比 32.3%増、円換算後では前期比 32.3%増の 1,908 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資効率の向上などにより、前期比 116.4%増の 245 億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、プレステージブランドの「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」が韓国やタイを中心に大きく成長しました。東南アジア地域では、「NARS」の直営店展開を拡大し好調な実績となりました。コスメティクス・パーソナルケアの領域では、国や地域ごとに異なるお客さまの嗜好や生活習慣に合わせたマーケティングを強化し、アジア専用商品を発売した「SENKA」や、「アネッサ」の売上が伸長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比 13.1%増、円換算後では前期比 13.9%増の 681 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前期比 8.7%増の 78 億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、メイクアップやデジタル領域への投資を積極的に行い、「SHISEIDO」、「NARS」、「LAURA MERCIER」などのプレステージブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」も好調に推移しました。一方、「bareMinerals」では、新たなブランド戦略のもと“THE POWER OF GOOD”をコンセプトとした新マーケティングをスタートし、ブランドの再生に取り組みました。収益性が低い直営店の閉鎖を進めたことにより、売上は前期を下回ったものの、売上・利益ともに期初の計画を達成しました。また、新たな価値創出を目指し、2018年1月に Olivo Laboratories の保有する最先端の人工皮膚形成技術“Second Skin”及び関連事業に関する資産を取得しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比 0.4%減、事業譲渡影響等を除く実質ベースでは前期比 4%増、円換算後では前期比 1.8%減の 1,317 億円となりました。営業損失は前期に対し 30 億円増の 148 億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業（コマースベース）、グローバルで展開するメイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの価値創造拠点となる“セクター・オブ・エクセレンス”（注）機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。販売事業では1ケタ半ばの営業利益率となりましたが、現状では、ブランドホルダーの投資を吸収して、収益化はできていません。今後は、「bareMinerals」の構造改革を実現し収益性を改善していきます。

【欧州事業】

欧州事業では、持続的な成長性拡大に向けてマーケティング投資を強化した「Dolce&Gabbana」が好調に推移しました。一方、その他のフレグランスブランドの売上が前期を下回りました。「SHISEIDO」はスキンケア商品が好調に推移しシェアを拡大したほか、「NARS」も成長を継続しました。また、収益性改善に向け、欧州地域で統合した組織の最適化を進めました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比1.4%増、事業譲渡影響等を除く実質ベースでは前期比5%増、円換算後では前期比4.3%増の1,132億円となりました。営業損失は前期に対し22億円増の80億円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業（コマースベース）、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。販売事業では1ケタ後半の営業利益率となりましたが、現状では、ブランドホルダーの投資を吸収して、収益化はできていません。今後は、売上を拡大することで収益性を改善していきます。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港免税店等での化粧品・フレグランスの販売）は、旅行者の増加に伴いアジアを中心に市場が拡大しています。当社は同事業について成長余地が大きいことから、グローバルプレステージ領域でのポジションを一層強化することをねらいに、最重要事業の一つとして積極的に取り組んでいます。

当期は、世界各地の空港での広告宣伝など積極的なマーケティング投資の効果により、韓国・中国・タイなどアジアを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」、「アネッサ」が前年を大きく上回る伸長を継続しました。成長加速に向け、新ブランドの導入や店頭対応力の向上に取り組んだほか、大手オペレーターとの関係強化にも努めました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前期比35.4%増、事業譲渡影響等を除く実質ベースでは前期比40%増、円換算後では前期比34.7%増の876億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前期比17.0%増の176億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を販売しているほか、日本とタイでは直営美容室も展開しています。当期は、中国・アジアにおける成長加速を目指し、商品やマーケティングの強化に取り組みました。なお、グローバルでの事業・ブランドポートフォリオの再構築の中で、前期にサロン向けヘアケア事業をグローバルに展開していた子会社のゾートス社の株式及び関連資産をドイツのHenkel AG & Co. KGaAに譲渡しました。

以上のことから、売上高は上記譲渡の影響により現地通貨ベースで前期比57.7%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前期比1%増、円換算後では前期比57.6%減の203億円となりました。営業利益は売上減に伴う差益減などにより、前期比72.4%減の8億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップとデジタルは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことで

②次期の業績見通し

連結売上高

(単位：百万円)

区 分	2019年 12月期 (見込)	参考値 2018年 12月期 (組替後)	増減率 (組替後)	外貨 増減率 (組替後)	2018年 12月期 (組替前)
売上高	1,172,000	1,094,825	7.0%	9%	1,094,825
日本事業	480,000	454,535	5.6%	6%	454,558
中国事業	217,000	190,799	13.7%	18%	190,799
アジアパシフィック事業	74,000	68,120	8.6%	11%	68,120
米州事業	135,500	131,733	2.9%	4%	131,733
欧州事業	113,500	113,164	0.3%	5%	113,164
トラベルリテール事業	102,500	87,621	17.0%	19%	87,621
プロフェッショナル事業	14,500	14,145	2.5%	4%	20,324
その他	35,000	34,704	0.9%	1%	28,503

(注) 1 2019年12月期より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直します。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ計上します。また、従来「日本事業」に計上していた資生堂アステック(株)と花椿ファクトリー(株)は「その他」へ計上します。なお、2018年12月期実績は簡便な方法により組み替えています。

連結利益

(単位：百万円)

区 分	2019年 12月期 (見込)	売上比	2018年 12月期 (実績)	売上比	増減率
営業利益	120,000	10.2%	108,350	9.9%	10.8%
経常利益	120,000	10.2%	109,489	10.0%	9.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	75,500	6.4%	61,403	5.6%	23.0%

(単位：円)

区 分	2019年 12月期 (見込)	2018年 12月期 (実績)
ROE(自己資本当期純利益率)	15.9%	14.1%
1株当たり当期純利益	189.04	153.74
DOE(自己資本配当比率)	5.1%	4.1%
1株当たり配当金		
中間	30.00	20.00
期末	30.00	(予定) 25.00

次期の世界経済は、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の貿易・金融政策、中国やアジアの経済状況、為替変動などの影響を受ける可能性があり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況において、当社は、中長期戦略 VISION 2020 で掲げる「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」を目指し、持続的な成長に向けた投資をさらに強化します。具体的には、重点ブランドへの積極的なマーケティング投資を継続するとともに、イノベーションを加速し新価値創造を進めます。また、国内外の化粧品需要拡大に対応しさらなる成長性を確保するため、サプライチェーン構築に向けた投資を拡大します。

上記の取り組みにより、連結売上高は1兆1,720億円を見込んでいます。また営業利益は、売上増に伴う差益増などにより1,200億円、経常利益は1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は755億円を見込んでいます。

なお、以上の次期の業績見通しにおいては、年間の主要な為替レートを、1ドル=110円、1ユーロ=125円、1中国元=16円として計画を策定しています。

詳細は、当社ウェブサイトにて開示する決算説明資料をご覧ください。

<https://www.shiseidogroup.jp/ir/library/tanshin/>

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、グローバルイノベーションセンターや那須工場の建設に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ602億円増の1兆96億円となりました。負債は、那須工場建設に関する未払金の増加などにより376億円増の5,412億円に、純資産は、利益剰余金の増加などにより226億円増の4,685億円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは0.17倍となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、926億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルイノベーションセンターや那須工場への投資などにより、1,031億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済などにより、297億円の支出となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、451億円減の1,118億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	926
投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資)	△1,031 (△1,058) ※
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物純増額	△451
現金及び現金同等物期末残高	1,118

※【設備投資に係る支出】 (単位:億円)

区 分	金 額
有形固定資産	△806
無形固定資産	△171
長期前払費用	△81

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元について、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による“株式トータルリターンの実現”を目指しています。この考え方に基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして自己資本配当率 (DOE) 2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この方針のもと、当期の期末配当については、1株当たり25円とし、中間配当20円と合わせて年間では45円の配当を実施する予定です。この結果、当期のDOEは4.1%となります。

次期については、中間・期末とも1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは5.1%となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

当社は、日本基準により作成する財務諸表は当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

国際会計基準（以下、IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更及びその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,698	125,891
受取手形及び売掛金	162,058	166,491
有価証券	7,781	—
たな卸資産	129,954	149,788
繰延税金資産	25,467	29,690
その他	36,012	42,811
貸倒引当金	△1,727	△1,989
流動資産合計	526,245	512,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,538	191,335
減価償却累計額	△104,382	△103,727
建物及び構築物（純額）	58,156	87,607
機械装置及び運搬具	81,175	84,055
減価償却累計額	△63,367	△61,867
機械装置及び運搬具（純額）	17,808	22,188
工具、器具及び備品	81,783	81,024
減価償却累計額	△56,520	△51,968
工具、器具及び備品（純額）	25,262	29,055
土地	36,971	49,795
リース資産	7,244	8,231
減価償却累計額	△3,957	△3,630
リース資産（純額）	3,286	4,601
建設仮勘定	17,196	41,937
有形固定資産合計	158,681	235,185
無形固定資産		
のれん	12,166	12,610
リース資産	247	233
商標権	121,347	111,001
その他	34,825	41,561
無形固定資産合計	168,586	165,406
投資その他の資産		
投資有価証券	26,280	23,026
長期貸付金	90	—
長期前払費用	13,991	15,363
繰延税金資産	30,658	30,001
その他	25,131	28,016
貸倒引当金	△241	△66
投資その他の資産合計	95,910	96,341
固定資産合計	423,179	496,933
資産合計	949,425	1,009,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,140	56,870
電子記録債務	37,892	45,422
短期借入金	8,540	2,725
1年内返済予定の長期借入金	731	730
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,391	1,746
未払金	59,903	73,836
未払法人税等	25,032	20,129
返品調整引当金	14,012	10,795
返金負債	-	4,741
賞与引当金	25,019	30,782
役員賞与引当金	119	211
危険費用引当金	2,005	471
事業撤退損失引当金	-	3,204
その他	67,590	78,272
流動負債合計	291,379	339,940
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	28,835	28,105
リース債務	1,966	2,469
長期末払金	59,255	54,639
退職給付に係る負債	73,745	76,877
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	260	144
繰延税金負債	3,762	3,316
その他	3,998	5,312
固定負債合計	212,173	201,215
負債合計	503,552	541,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,808	70,748
利益剰余金	271,681	319,001
自己株式	△874	△2,829
株主資本合計	406,121	451,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,664	4,992
為替換算調整勘定	28,726	15,645
退職給付に係る調整累計額	△20,064	△23,484
その他の包括利益累計額合計	17,326	△2,846
新株予約権	874	952
非支配株主持分	21,550	18,929
純資産合計	445,872	468,462
負債純資産合計	949,425	1,009,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,005,062	1,094,825
売上原価	231,327	231,928
売上総利益	773,735	862,896
販売費及び一般管理費	693,298	754,545
営業利益	80,437	108,350
営業外収益		
受取利息	882	1,227
受取配当金	557	490
持分法による投資利益	284	301
受取家賃	743	734
補助金収入	10	2,783
その他	1,069	1,575
営業外収益合計	3,547	7,113
営業外費用		
支払利息	991	769
為替差損	216	2,900
その他負債の利息	1,382	1,392
その他	1,068	910
営業外費用合計	3,658	5,974
経常利益	80,327	109,489
特別利益		
固定資産売却益	1,168	2,853
投資有価証券売却益	1,173	2,739
事業譲渡益	36,787	48
関係会社株式売却益	211	—
特別利益合計	39,341	5,641
特別損失		
固定資産処分損	2,181	1,698
減損損失	70,922	—
投資有価証券売却損	27	—
事業撤退損	—	4,446
構造改革費用	4,479	3,739
関係会社整理損	136	936
商品自主回収関連費用	3,233	—
人事制度改編に伴う一時費用	130	—
特別損失合計	81,112	10,821
税金等調整前当期純利益	38,555	104,310
法人税、住民税及び事業税	29,416	41,249
法人税等調整額	△16,215	△1,844
法人税等合計	13,200	39,405
当期純利益	25,355	64,905
非支配株主に帰属する当期純利益	2,606	3,501
親会社株主に帰属する当期純利益	22,749	61,403

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	25,355	64,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	△3,600
為替換算調整勘定	3,073	△14,151
退職給付に係る調整額	12,890	△3,373
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△4
その他の包括利益合計	17,100	△21,129
包括利益	42,456	43,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,145	41,230
非支配株主に係る包括利益	3,310	2,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,846	258,005	△1,325	392,033
当期変動額					
剰余金の配当			△8,986		△8,986
親会社株主に帰属する当期純利益			22,749		22,749
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		43		468	511
非支配持分との資本取引及びその他		△81	△87		△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△37	13,675	450	14,088
当期末残高	64,506	70,808	271,681	△874	406,121

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,389	26,516	△32,975	930	818	20,087	413,870
当期変動額							
剰余金の配当							△8,986
親会社株主に帰属する当期純利益							22,749
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							511
非支配持分との資本取引及びその他							△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,275	2,210	12,910	16,395	55	1,462	17,913
当期変動額合計	1,275	2,210	12,910	16,395	55	1,462	32,002
当期末残高	8,664	28,726	△20,064	17,326	874	21,550	445,872

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,808	271,681	△874	406,121
当期変動額					
剰余金の配当			△13,979		△13,979
親会社株主に帰属する当期純利益			61,403		61,403
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△55	△165	476	255
非支配持分との資本取引及びその他		△4	61		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△60	47,319	△1,954	45,305
当期末残高	64,506	70,748	319,001	△2,829	451,427

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,664	28,726	△20,064	17,326	874	21,550	445,872
当期変動額							
剰余金の配当							△13,979
親会社株主に帰属する当期純利益							61,403
自己株式の取得							△2,431
自己株式の処分							255
非支配持分との資本取引及びその他							57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,672	△13,081	△3,419	△20,172	78	△2,621	△22,715
当期変動額合計	△3,672	△13,081	△3,419	△20,172	78	△2,621	22,589
当期末残高	4,992	15,645	△23,484	△2,846	952	18,929	468,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,555	104,310
減価償却費	39,614	41,994
のれん償却額	4,235	1,851
減損損失	70,922	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,013	△1,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,146	△2,739
事業譲渡益	△36,787	△48
関係会社株式売却損益 (△は益)	△211	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	176
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	934	△2,977
返金負債の増減額 (△は減少)	—	4,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,207	6,190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	91
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△207	△1,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,472	△1,991
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△115	△116
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,204
受取利息及び受取配当金	△1,439	△1,718
支払利息	991	769
その他負債の利息	1,382	1,392
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△301
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,447	△10,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,287	△24,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,082	13,916
その他	4,916	4,939
小計	106,494	136,245
利息及び配当金の受取額	1,516	1,867
利息の支払額	△984	△795
その他負債の利息の支払額	△1,736	△1,392
法人税等の支払額	△9,898	△43,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,392	92,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,439	△20,999
定期預金の払戻による収入	15,148	21,750
有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,694
投資有価証券の売却による収入	1,922	4,664
事業譲渡による収入	53,549	606
事業譲受による支出	—	△2,250
有形固定資産の取得による支出	△36,015	△80,596
有形固定資産の売却による収入	1,703	4,352
無形固定資産の取得による支出	△8,618	△17,084
長期前払費用の取得による支出	△6,581	△8,108
敷金及び保証金の差入による支出	△697	△4,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,226	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	500	—
その他	702	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△103,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,170	△5,140
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,762	△730
リース債務の返済による支出	△2,125	△2,116
自己株式の取得による支出	△17	△2,431
自己株式の処分による収入	511	255
配当金の支払額	△8,977	△13,940
非支配株主への配当金の支払額	△2,390	△4,112
長期末払金の返済による支出	△1,145	△1,478
その他	△39	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,117	△29,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,498	△4,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,711	△45,066
現金及び現金同等物の期首残高	113,122	156,834
現金及び現金同等物の期末残高	156,834	111,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

Zotos International Inc.の株式の譲渡に伴う精算金です。

事業撤退損

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

一部ブランドの収束、及び業務用化粧品販売事業等の撤退に関連する費用です。

構造改革費用

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、Bare Escentuals Beauty, Inc.の直営店の閉鎖及び早期退職者の割増退職金に係るものです。

関係会社整理損

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

中国及びオセアニアの子会社の整理に伴う損失です。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、連結貸借対照表の表示方法を変更しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結貸借対照表において、返品調整引当金が4,741百万円減少し、返金負債が4,741百万円増加しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分した5つのブランドカテゴリー(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア、プロフェッショナル)と、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、日本を除く全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国及びアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、(株)イプサ、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品)及び飲食業等を包括しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年3月27日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本 事業	中国 事業	アジアパシフ ィック事業	米州事業	欧州事業 (注) 1	トラベルリテ ール事業
売上高						
外部顧客への売上高	454,558	190,799	68,120	131,733	113,164	87,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,596	467	2,289	37,362	11,856	216
計	487,155	191,267	70,409	169,096	125,020	87,838
セグメント利益又は損失(△)	91,430	24,514	7,808	△14,775	△7,988	17,606
その他の項目						
減価償却費	6,958	3,728	2,071	10,020	8,107	448
のれんの償却額	141	373	60	1,275	—	—
	報告 セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表	
	プロフェッシ ョナル事業	(注) 2		(注) 3	計上額	(注) 4
売上高						
外部顧客への売上高	20,324	28,503	1,094,825	—	1,094,825	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	418	107,209	192,417	△192,417	—	
計	20,742	135,712	1,287,242	△192,417	1,094,825	
セグメント利益又は損失(△)	817	△6,029	113,384	△5,034	108,350	
その他の項目						
減価償却費	74	10,584	41,994	—	41,994	
のれんの償却	—	—	1,851	—	1,851	

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品）及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。

従来「日本事業」に計上していた(株)イブサの業績は「その他」へ計上しています。従来「欧州事業」に計上していたアジアパシフィックのフレグランス事業は「アジアパシフィック事業」へ、「欧州事業」に計上していたトラベルリテールのフレグランス事業は「トラベルリテール事業」へ、「その他」に計上していた「2e（ドゥーエ）」と「NAVISION」は「日本事業」へ計上しています。

また、業績管理区分の一部見直しに伴い、「米州事業」に計上していた「NARS」「bareMinerals」「LAURA MERCIER」のうち各地域で展開している一部の代理店商流の事業については、「アジアパシフィック事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」へ計上しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,123.19円
1株当たり当期純利益	153.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153.56円

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	468,462
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,881
(うち新株予約権(百万円))	(952)
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,929)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	448,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	399,381

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	465
(うち新株予約権方式による ストック・オプション(千株))	(465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。